

平成29年度 実施計画

都市計画部

都市計画課
開発調整課
営繕課
第二京阪道路沿道まち
づくり推進室

都市計画部 運営方針

1. 部内組織

部 長	松下 篤志	構成課等	都市計画課	開発調整課
			営繕課	第二京阪道路沿道まちづくり推進室

2. 暮らしの夢(総合計画基本構想より)

第二京阪道路を生かした、にぎわいのある暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 総合交通体系の確立に向けた取り組み 二国沿道まちづくり(星田駅北エリア)の促進 公共施設(学校施設を除く。)の維持修繕の進行管理 空き家対策への取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> JR星田駅北エリアと星田駅周辺のまちづくり(市長戦略)

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策名称
快適な生活環境を創る	交野らしいまちづくり推進のため、より良い住環境の形成を図るとともに、ユニバーサルデザインの考えによる施設の整備・保全に努める。	都市環境の整備・充実
		良好な住宅等の供給
永住魅力を高める	景観資源の活用と保全による魅力ある都市景観の形成。 市民の足である公共交通の確保に努める。	魅力ある都市景観の形成
		公共交通の整備
活力とにぎわいを創る	土地所有者の意向を踏まえた計画的なまちづくりや雇用の場の創出を図る。	秩序ある市街地の形成
		第二京阪道路沿道まちづくりの推進
環境を守る	適正な規制誘導による良好な市街地形成及び都市の緑である生産緑地の保全に努める。	適切な土地利用
		循環型社会システムの充実
		緑豊かなまちづくりの推進
公共施設(学校施設を除く。)の維持修繕等の一元化	公共施設の維持修繕の進行管理を一元化することにより、効果的・効率的な施設の維持管理を図る。	公共施設の維持管理

部の抱える課題・リスク

- 増え続ける業務量に対して効率的に処理できる体制づくり
- 目指すべきまちづくりに基づいた計画マネジメント

課題解決に向けた取り組み

- 課内、部内での職員間の情報共有と業務の協力体制による効率的な業務運営、部内での業務内容の相互理解
- 地域のニーズを踏まえた計画的なまちづくり

都市計画部

都市計画課

1. 課の目的

市民が安心・安全に生活・経済活動ができる都市基盤の構築を図るとともに、過去から引き継いできた環境資源を交野らしさとして創造・発展させ、未来に継承する。

2. 課の所掌する施策

都市環境の整備・充実、良好な住宅等の供給、適切な土地利用、秩序ある市街地の形成、魅力ある都市景観の形成、安全・安心なまちづくり

3. 課の現状と取り巻く環境変化

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
人口減少、少子高齢化といった社会構造の変化に対応したまちづくりの推進。移住定住の促進に向けた取り組みとして、3世代同居・近居に係る補助事業の活用促進を行う必要がある。	特定空家等の現況把握を行う。3世代同居・近居に係る補助事業の広報等による啓発。

4. 課の組織力強化のための取り組み

取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	原則週1回の課内会議	毎日の業務連絡報告の実施 原則月1回のミーティングの実施
庁内他部署との連携や協力体制	必要に応じた調整会議の開催と情報共有	必要に応じた調整会議の開催
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	適切な役割分担とバックアップ体制の確立 業務マニュアルの策定	業務マニュアルの策定

都市計画部

開発調整課

1. 課の目的

交野らしい良好なまちづくり、住環境に配慮した町並みの形成を図る。市民の生命、財産、生活の安全・安心を確保する。

2. 課の所掌する施策

良好な住宅等の供給、安全・安心なまちづくり

3. 課の現状と取り巻く環境変化

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
都市計画マスタープランに基づき、良好な都市環境の形成と秩序ある都市機能の充実を目指すため建築基準法や開発指導要綱等に基づき、関係各課と連携を図り担当職員によるばらつきのない開発指導を行えることが求められる。	良好なまちづくりに向けた開発指導を行うために情報・課題の共有化を図り、円滑かつ安定した法・制度の運用に基づき指導を行う。また、関係各課と連携・調整を図り協力体制のもと安定させる。通常業務のマニュアル化も併せて行う。

4. 課の組織力強化のための取り組み

取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	朝礼の実施・適宜課内会議の実施	朝礼の実施・適宜課内会議の実施
庁内他部署との連携や協力体制	部内関係各課と適宜会議・部外関係各課と適宜会議	部内関係各課と適宜会議
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	主担事務の平坦化・各職員のスキル共有によるボトムアップ	府OBによる月1回程度の勉強会・更なる業務マニュアル化

都市計画部

営繕課

1. 課の目的

市民の生命、財産、生活の安全・安心を確保するため、老朽化した公共施設(学校施設を除く。)の維持管理・修繕の進行管理を行う。

2. 課の所掌する施策

安全・安心なまちづくり、公共施設(学校施設を除く。)の改修計画等の策定

3. 課の現状と取り巻く環境変化

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
住宅の耐震化に対する市民の関心は高まりつつあり、今後も引き続き耐震改修等の補助事業について市民啓発が必要である。公共施設(学校施設を除く。)の老朽化が著しいことから、維持管理等の対応が行えていないのが現状である。	耐震化支援のための広報等による啓発。公共施設(学校施設を除く。)の改修計画の策定を行い、緊急性の高いものから優先順位付けを行い改修等を実施していく。

4. 課の組織力強化のための取り組み

取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化(課内会議の実施等)	朝礼の実施・適宜課内会議を実施する。	—
庁内他部署との連携や協力体制	部内及び部外関係課と適宜会議を実施し、情報共有に努める。	—
人材育成・ノウハウ継承(業務マニュアル等)	業務マニュアルの充実を図る。	—

都市計画部

第二京阪道路沿道まちづくり推進室

1. 課の目的

国・府・沿道5市で策定した「第二京阪沿道まちづくり方針」による第二京阪道路の整備効果を生かした産業等の立地など計画的なまちづくりを推進するため、農地との調和、計画的な開発に基づく市街化区域編入を前提として、土地所有者で構成する組合施行の土地区画整理事業を実現させる。

2. 課の所掌する施策

第二京阪道路沿道まちづくりの推進

3. 課の現状と取り巻く環境変化

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 組合事業に対する国・府等補助金確保のためには平成30年度中の事業着手が必須であるため、平成29年度末の府・市の都市計画決定及び平成30年夏頃の組合設立認可へ向け、関係機関協議の着実な実施 一括業務代行予定者と連携し、組合設立へ向けた土地所有者の合意形成と事業成立性の検証 事業化に対する国、府等の補助金確保 	<ul style="list-style-type: none"> 確実なスケジュール管理と適切な資料作成により、関係機関との事前調整、協議を実施 一括業務代行予定者との役割分担を明確にしつつ、情報共有・連携した支援を実施 国、府等の補助金確保に向けた協議の実施と市補助内容の精査

4. 課の組織力強化のための取り組み

取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化(課内会議の実施等)	原則毎週1回の工程会議を実施するとともに、一括業務代行予定者との実務会議を定期開催	原則毎週1回の工程会議を実施
庁内他部署との連携や協力体制	関係部署との定期的な連絡調整会議を実施し、円滑な事業化検討・都市計画手続きを実施	関係部署と必要に応じて調整会議を実施
人材育成・ノウハウ継承(業務マニュアル等)	常に協議報告、意見交換しつつ、協議録等により検討経過など事業化プロセスを共有。かつ容易に検索可能な状態で保管	業務分担に偏りが生じないように常に情報共有、報告・連絡・相談するとともに、情報公開を意識した議事録等を作成し保管

所管部名	都市計画部
所管課等名	都市計画課

施策名称		都市環境の整備・充実
施策目的		自然環境の保全や快適で潤いのある生活環境づくりなど個性と魅力あるまちづくりを進める。
今年度の重点目標		都市計画法や都市計画マスタープラン等に基づき、地域のまちづくり方針を踏まえた都市計画を進める。
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	地域ごとに豊かな個性があり、地元に着用を持っている。まち中に、心地よいおもてなしのしつらえや雰囲気がある。
	関連法令	都市計画法
	関連条例	交野市都市計画審議会条例
	関連計画	交野市都市計画マスタープラン
	要綱等	交野市 都市計画施設の区域及び市街地開発事業の施行区域内における建築許可に関する取扱い要綱(都市計画法第53条許可)
	業務マニュアル	
	ネットワーク	都市計画審議会

事業	名称	都市計画の推進			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
					活動指標			
1	概要	都市計画審議会の運営			審議会の開催	3	2	2
					委員委嘱事務	1	2	1
	国府補助金	無し			予算・決算額	556千円	557千円	168千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化
事業	名称	都市計画の推進			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
					活動指標			
2	概要	都市計画決定手続き事務			区域区分の変更	1	—	—
					地域地区の変更	6	1	2
					都市施設の変更	3	1	—
					地区計画等の決定等	3	2	2
	国府補助金	無し			予算・決算額	1,830千円	2,081千円	1,803千円
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化	
事業	名称	都市計画の推進			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
					活動指標			
3	概要	都市計画法に基づく事務			証明事項事務	—	1	2
					都市計画明示	—	0	2
					53条許可事務	—	0	0
					都市計画基礎調査	1	1	1
					地域保全整備基金	—	—	—
国府補助金	無し			予算・決算額	1,751千円	1,739千円	1,922千円	
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化	

事業 4	名称	生産緑地法の適切な運用			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
	概要	生産緑地に係る土地の買取等について関係機関への照会事務			活動指標	主たる従事者の故障認定事	—	12	12
						生産緑地の買い取り届出事	—	18	13
	国府補助金	無し			予算・決算額	0千円	0千円	0千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化	

所管部名	都市計画部
所管課等名	都市計画課

施策名称		良好な住宅等の供給
施策目的		住宅に困窮する低所得者に対して低額な家賃で賃借することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進を図る。
今年度の重点目標		移住・定住を促進するための取組を進める。
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	地域ごとに豊かな個性があり、地元に着用を持っている。住み慣れた家で暮らし続けることができる。
	関連法令	公営住宅法、空き家等対策の推進に関する特別処置法
	関連条例	交野市営住宅処置及び管理条例
	関連計画	
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

事業	名称	市営住宅の適切な管理			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
	1	概要	市営住宅の維持・管理			活動指標	市営住宅の維持管理	—
国府補助金		無し			予算・決算額	4,909千円	256千円	4,225千円
位置付け		選択事務	実施形態	直接実施	一次評価	A:改善・効率化		A:改善・効率化
名称		移住・定住促進事業(地方創生)			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
2	概要	3世代同居・近居に係る補助事業事務			活動指標	3世代同居・近居補助	15件	15件
	国府補助金	無し			予算・決算額	3,000千円	3,000千円	—
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価	A:改善・効率化		
	名称	空き家等対策の推進			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
3	概要	空き家等対策の推進に関する特別措置法の運用			活動指標	空き家に対する相談件数	—	20
						空き家の実態調査	1	—
	国府補助金	無し			予算・決算額	7,500千円	0千円	0千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価	A:改善・効率化		A:改善・効率化

所管部名	都市計画部
所管課等名	都市計画課

施策名称		適切な土地利用
施策目的		適切な土地利用の規制・誘導を図る。
今年度の重点目標		計画定期的な土地利用を誘導する。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	地域ごとに豊かな個性があり、地元に着目している。まち中の身近な空間でうらおいづくりに取り組んでいる。
	関連法令	国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律
	関連条例	
	関連計画	
	要綱等	国土利用計画法に基づく届出に関する事務処理要領、公有地の拡大の推進に関する法律第2章に係る交野市事務処理要領
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

事業 1	名称	国土利用計画法等の適切な運用		年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
	概要	土地の取引に係る届出事務	活動指標	国土利用計画法届出事務	—	3	20
				公有地の拡大の推進に関する法律届出事務	—	9	6
国府補助金	無し	予算・決算額	0千円	0千円	0千円		
位置付け	選択事務	実施形態	補助事業	一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化

所管部名	都市計画部
所管課等名	都市計画課

施策名称		魅力ある都市景観の形成
施策目的		まちの重要な景観である連なる山なみ、天野川や小河川などの自然景観を保全する。地域ごとの地形や土地利用、歴史などをふまえた景観特性を維持する。緑とうるおいのある自然環境と調和した住環境をつくる。
今年度の重点目標		景観まちづくり計画に沿った市、市民、事業者との協働による実践
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	第二京阪道路がまちと調和した新しい景観となっている。山も里も四季折々の景観が楽しめ風情を感じる。
	関連法令	景観法、屋外広告物法
	関連条例	交野市景観まちづくり条例
	関連計画	交野市景観まちづくり計画
	要綱等	交野市大規模建築物誘導規準
	業務マニュアル	
	ネットワーク	交野市景観まちづくり審議会、交野市デザイン委員会

事業	名称	景観まちづくり			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
		概要	活動指標	実施形態	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
1	名称	景観まちづくり			活動指標	審議会開催及び委員委嘱事務	—	—
	概要	景観まちづくり審議会の運営			活動指標			
	国府補助金	無し			予算・決算額	0千円	0千円	0千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化
2	名称	景観まちづくり			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
	概要	大規模建築物の誘導			活動指標	大規模建築物の届出事務	17	29
	国府補助金	無し			活動指標	デザイン委員会の開催	2	1
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	予算・決算額	409千円	359千円	56千円
				一次評価		B:充実・拡大	B:充実・拡大	
3	名称	景観まちづくり			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
	概要	屋外広告物条例の適切な運用			活動指標	違法広告物の撤去	2回	2回
	国府補助金	無し			活動指標	屋外広告物の届出等事務	47件	75件
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	予算・決算額	0千円	0千円	0千円
				一次評価		B:充実・拡大	B:充実・拡大	
4	名称	景観まちづくり			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
	概要	良好な景観形成の検討			活動指標	良好な景観形成に向けた検討	—	—
	国府補助金	無し			活動指標	景観まちづくりイベントの開催	1	—
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	予算・決算額	0千円	0千円	0千円
				一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化	

所管部名	都市計画部
所管課等名	都市計画課

施策名称		安全・安心なまちづくり
施策目的		高齢者や障がい者等の移動の円滑化並びに人に優しいまちづくりを推進する。
今年度の重点目標		将来を見据えた公共交通のあり方や実現方策について検討を進める。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	安心して歩くことができる環境がある。 交通が便利で、どこへでも気軽にでかけていける。
	関連法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
	関連条例	
	関連計画	JR河内磐船駅・京阪河内森駅周辺地区整備基本構想
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	交通事業者

事業 1	名称	やさしいまちづくり		年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
	概要	公共交通の利便性向上	活動指標	ICポイントサービス導入補助	—	1	—
国府補助金	無し	予算・決算額		0千円	473千円	—	
位置付け	選択事務	実施形態	補助事業	一次評価	A:改善・効率化		

所管部名	都市計画部
所管課等名	開発調整課

施策名称		良好な住宅等の供給
施策目的		各用途地域における環境の悪化を防止するとともに、住環境に配慮した良好な住宅の促進に努める。
今年度の重点目標		新開発指導要綱に基づき、円滑かつ適切な運用をし、良好な町並みの形成を図る。
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	地域ごとに豊かな個性があり、地元に着用を持っている。住み慣れた家で暮らし続けることができる。
	関連法令	建築基準法、都市計画法、宅地造成等規制法
	関連条例	交野市民の生活環境を守る条例
	関連計画	
	要綱等	交野市開発指導要綱
	業務マニュアル	
	ネットワーク	建築協定委員(コモンシティ3、天野が原町1)、開発問題等審議会

事業	名称	開発指導要綱等の適切な運用			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
					指活動	審議会開催	—	—
1	概要	開発問題等審議会の運営						
	国府補助金	無し			予算・決算額	110千円	101千円	0千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化
事業	名称	開発指導要綱等の適切な運用			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
					活動指標	開発協議事務	—	—
2	概要	良好な都市環境の形成と秩序ある都市機能の充実を図る						
	国府補助金	無し			予算・決算額	4,163千円	3,996千円	4,118千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化
事業	名称	開発指導要綱等の適切な運用			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
					活動指標	道路位置指定	—	—
概要	建築基準法に基づく事務			建築確認申請		—	—	402
				工作物申請		—	—	8
3	国府補助金	無し			予算・決算額	1,400千円	1,400千円	1,674千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化
事業	名称	開発指導要綱等の適切な運用			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
					活動指標	許可申請	—	—
4	概要	宅地造成等規制法に基づく事務						
	国府補助金	無し			予算・決算額	5千円	5千円	5千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化

事業 5	名称	開発指導要綱等の適切な運用			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
	概要	都市計画法に基づく事務			活動 指標	32条協議同意29条許可 経由事務	—	—	17
	国府補助金	無し			予算・決算額	395千円	395千円	329千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化	

所管部名	都市計画部
所管課等名	開発調整課

施策名称		安全・安心なまちづくり
施策目的		誰もが自由に安心して出かけられるまちづくり。使いやすい施設づくり。
今年度の重点目標		大阪府福祉のまちづくり条例に基づき、事前協議の対象施設については、最大限、施策目的に資するよう誘導できる協議を関係各課と連携を図りながら実施する。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	困難を抱えている人をみんなで支えあっている 福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている 安心して歩くことのできる環境がある
	関連法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
	関連条例	大阪府福祉のまちづくり条例
	関連計画	
	要綱等	交野市開発指導要綱
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

事業 1	名称	やさしいまちづくり		年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
	概要	福祉のまちづくり条例の適切な運用	活動指標	福祉のまちづくり条例に係る協議指導		—	—
国府補助金	無し	予算・決算額		25千円	25千円	25千円	25千円
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化

所管部名	都市計画部
所管課等名	営繕課

施策名称		安全・安心なまちづくり
施策目的		建築物の耐震診断・耐震改修・住宅除却を総合的かつ計画的に促進する。
今年度の重点目標		耐震診断、耐震改修を活用し、耐震化を促進する。また、耐震性の不足する木造住宅の除去を促進し、地震による市内の人的・物的な被害の軽減を図る。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	住み慣れた家で暮らし続けることができる 災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている
	関連法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律
	関連条例	
	関連計画	第二次交野市耐震改修促進計画
	要綱等	交野市既存民間建築物耐震診断補助要綱、交野市木造住宅耐震改修補助要綱、交野市木造住宅除却補助金交付要綱
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

事業 1	名称	耐震改修等の促進		年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
	概要	耐震診断及び改修、住宅除却に係る補助事業事務(昭和56年以前に建築された建築物に限る)	活動指標	耐震診断補助件数	30	12	30
				耐震改修補助件数	10	4	9
				住宅除却補助件数	5	—	—
				耐震化啓発	—	—	—
国府補助金	有り(社会資本整備総合交付金等)	予算・決算額	10,350千円	8,350千円	6,650千円		
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化

所管部名	都市計画部
所管課等名	営繕課

施策名称		公共施設(学校施設を除く。)の維持管理・修繕の進行管理
施策目的		交野市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設(学校施設を除く。)の改修計画の策定を行う。また、緊急性の高いものから優先順位付けを行うなど、公共施設のマネジメントを推進する。
今年度の重点目標		公共施設(学校施設を除く。)の現状把握及び施設台帳の作成、改修計画の策定を行い、緊急性の高いものから優先順位付けを行う。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている
	関連法令	
	関連条例	
	関連計画	
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

事業 1	名称	改修計画の策定等			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
		概要	施設台帳の作成 改修計画の策定			活動指標	—	—
	国府補助金	無し			予算・決算額	12千円	—	—
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価			

所管部名	都市計画部
所管課等名	第二京阪道路沿道まちづくり推進室

施策名称		第二京阪道路沿道まちづくりの推進
施策目的		第二京阪道路沿道の星田北・高田地区及び星田駅北地区のまちづくりを実現
今年度の重点目標		平成29年度末の府、市それぞれの都市計画決定に向けた協議、手続きを完結させる。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	第二京阪道路によってまちが活性化して潤っている。地域ごとに豊かな個性があり、地元にも愛着を持っている。
	関連法令	都市計画法、土地区画整理法
	関連条例	交野市地区計画の案の作成手続に関する条例、交野市都市計画公聴会規則
	関連計画	東部大阪区域マスタープラン、交野市都市計画マスタープラン、第二京阪沿道まちづくり方針
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	星田北・高田土地区画整理準備組合、星田駅北土地区画整理準備組合

事業 1	名称	第二京阪道路沿道まちづくり		年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
	概要	第二京阪道路沿道における秩序ある土地利用、環境形成を図る	活動指標	星田北・高田地区同意率	90%以上	—	86%
				星田駅北同意率	90%以上	81%	—
国府補助金	有り(街路交通調査費補助金)	予算・決算額	33,809千円	21,554千円	37,602千円		
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:充実・拡大	B:充実・拡大